

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の有価証券 <p>市場価格のない株式等以外のもの</p> <p style="margin-left: 100px;">市場価格のない株式等</p> | <p>時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価法</p> |
| <p>(2) たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>貯蔵品・仕掛品・商品</p> | <p>先入先出法に基づく原価法</p> |
| <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p> | <p>1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、流通営業部大府東海センター（工具器具備品を除く）、尾張西営業所の機械装置、2007年4月1日以降に取得した車両運搬具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を見積計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> |
| <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> | <p>物流事業に係る収益は、倉庫業務及び輸送業務等を中心とした物流サービスの提供による収益であります。このうち主に倉庫業務においては、個々のサービスの提供によって行われ、当社が提供するサービスから単独で顧客が便益を享受できることから、一時点で充足される履行義務であると判断し、サービスの完了時点で収益を認識しております。また、主に輸送業務においては、当社がサービスを提供し、顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受できることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を認識しております。</p> |

2. 貸借対照表に関する事項

- | | |
|--------------------------------------|-----------------|
| (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 現在はありませぬ。 | |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,657,569,315 円 |
| (3) 電子記録債権裏書譲渡高 | 35,694,141 円 |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,320,480,982 円 |
| (5) 関係会社に対する短期金銭債務 | 15,405,729 円 |

3. 損益計算書に関する事項

- | | |
|-------------|-----------------|
| 関係会社との取引高 | |
| (1) 営業収益の内 | 6,827,485,783 円 |
| (2) 営業費用の内 | 84,781,782 円 |
| (3) 営業外の取引高 | - 円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

- | | | |
|---|-------|---------------|
| (1) 発行済み株式に関する事項 当該事業年度における期末日の発行済株式の数 | 普通株式 | 10,000 株 |
| (2) 自己株式に関する事項 該当事項はありません。 | | |
| (3) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 配当金の総額 | | 100,000,000 円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | 1株当たり配当額 |
| 基準日 | | 10,000 円 |
| 効力発生日 | | 2023年3月31日 |
| | | 2023年6月30日 |
| (4) 2023年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項 配当金の総額 | | 100,000,000 円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | 1株当たり配当額 |
| 基準日 | | 10,000 円 |
| 効力発生日 | | 2023年9月30日 |
| | | 2023年12月4日 |
| (5) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2024年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。 配当金の総額 | | - 円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | 1株当たり配当額 |
| 基準日 | | 0 円 |
| 効力発生日 | | 2024年3月31日 |
| | | - |

5. 1株当たり情報に関する事項

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 239,923円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12,820円25銭 |